

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求・賃金闘争

2 八六年春季闘争

6 春闘の本格的展開

春闘共闘、当面の戦術日程

春闘共闘は三月一八日、幹事会と第一回戦術委員会を開き、当面の戦術日程を確認した。同共闘の調べによると、傘下の単産、単組は三月一八日現在、ほとんどが要求提出を終わり、交渉段階に入った。

こうした状況をふまえ、当面の戦術日程として、(1)四月三～四日を全国統一行動日と設定し、先行組合のたたかいを集中する。(2)四月第二週、とくに九～一一日を集中決戦ゾーンとし、八六春闘最大のヤマ場とする。とくに闘争力のある組合、産業、企業状況のよい組合はストを構える。(3)未解決組合は、四月一五～一八日を闘争ゾーンと設定することなどを申し合わせた。

かくして、金属労協、第三次共闘の戦術日程の設置と合わせ、四月第二週、とくに九～一一日が八六春闘の最大のヤマ場となるのはほぼ確定的となった。

総評・春闘共闘の決起行動

春闘の盛り上げをはかるため、総評は三月二六日、「八六春闘勝利中央総決起集会」(東京・明治公園、一万三〇〇〇人)を開いた。

さらに四月三日、春闘共闘は、「八六国民春闘勝利・中央総決起集会」(東京・日比谷野外音楽堂、約五三〇〇人)を開いた。四月三～四日は春闘共闘の第二次統一行動日で、同様の集会在、全国二〇〇〇カ所以上で開かれた。

中央集会のあいさつで、黒川議長は「民間大手の賃上げ回答について連日、新聞が報道しているが、そのような低い数字であるなら、お互いに腹を決めなければならない」、「内需拡大はサミット前の政府の至上命題。しかし公務員の人件費を予算に計上しないなど対応はいいかげんだ」と中曽根内閣を批判、あらためて決戦への決起を呼びかけた。

統一労組懇、三・三〇第決起集会

統一労組懇は三月五日、全国統一行動を展開した。参加者は全国で一〇〇万人といわれる。とくに日本医労協は、多くの単組、病院、診療所でストをもって決起した。

次いで三月三〇日、統一労組懇と東京春闘懇主催による「八六国民春闘勝利三・三〇大決起集会」(東京・代々木公園)が開かれ、主催者発表によれば、前年(八万人)を超える八万五〇〇〇人が参加した。八六春闘における最大規模の集会となった。

このあと、四月七～一〇日にかけて、ストを含む第五次全国統一行動を展開、賃上げ回答の上積

みを図った。

先行組合への回答状況

春闘共闘集計によれば、マスコミを初め先行組合は、四月三～四日の統一行動を背景に、四月三日現在で、二二単産、約一五五〇組合が有額回答を引きだした。この時期の回答を見ると、前年の一次回答比でほぼ同額、ただし製造業ではやや低目という傾向にある。

このようななかで先陣を切った新聞労連は、読売の一万七六八〇円(五・五二%)を初め一八社がすでに妥結、その水準は五～六%にある。その他、出版労連の第一次回答は前年一次にくらべて額でやや上回り、民放労連では逆にやや下回っている。さらにホテル労連、観光労連、全国金属、全日塗などでも前年第一次と相前後した回答が多かった。

JC回答、軒並み前年を下回る

四月九日、金属労協の鉄鋼、自動車、電機、造船重機の大手労組にたいし、一斉に回答が提示された。鉄鋼では六四〇〇円、二・六六%、鉄鋼に代わる春闘相場のリード役を期待されていた自動車も、急激な円高の影響を受け、トヨタ一万八〇〇円、四・八五%など、ようやく一万円台、大手電機メーカーは、トヨタと同率の四・八五%、造船重機はバラバラで、三菱重工業と住友重機械が大手鉄鋼と同額の六四〇〇円、石川島播磨、川崎重工、日本鋼管はベア一五〇〇円、定昇三九〇〇円、三井造船と日立造船は、ベアはゼロ、定昇の三九〇〇円だけであった。

結局、(1)JC回答史上、もっとも低い水準となっただけでなく、(2)業種ごとの横並び回答が崩れて分裂回答に終わった。背景には、急激な円高があった。中村卓彦JC議長は、「われわれの要求からみて不満といわざるをえない」と述べる一方、「JCほど成熟度の高い組織はない。鉄鋼、造船が収益力の面で低迷し二極分化したからといっても、同時同額決着の効果は一定の役割を担っている」と述べ、「JC限界論」については強く否定した。

第三次共闘の妥結状況

四月九日の金属労協につづき、一〇日の第三次共闘関係の成り行が注目された。民営化して二年目を迎える全電通は、一〇日、一万三〇五〇円、五・八三%の回答により妥結した。電力九社は、一万一六〇〇円、四・七九%で妥結、率では前年(四・八五%)を下回ったが、額では一五〇円上回った。

他方、私鉄大手は一〇日、一万二五〇〇円(五・二〇%)、ボーナス時〇・一二五ヵ月分の上乗せで妥結した。だが、一切を組合三役に委任したうえでの交渉結果ではあったが、中央交渉に参加している大手各社の委員長らからなる中央闘争委員会に持ち帰ったところ、昨年を下回る「低額」回答に不満が表面化し、いったんは承認されず、三役に再交渉を促すことになった。だが再交渉の結果、回答への上積みはならず、午前五時一五分、中闘委は会社回答を承認した。しかし、この時すでに時間切れでストに突入し、短時間とはいえ五年ぶりのストとなった。午前六時一五分には、スト中止指令が出されたが、いずれにしても、交渉の土壇場で一転して「早朝スト」に入ったことは多くの論議を招いた。

春闘は、金属労協、第三次共闘、私鉄が妥結したことから、最大のヤマ場を越え、焦点は国鉄など一公社四現業の交渉に移った。

妥結水準は四～五%台、春闘共闘調べ

八六春闘は、四月第二週の集中決戦を経て、四月内決着をめざす追いこみの段階に入った。第三週の一六日には、私鉄の中小を初め、全国金属、合化労連、紙パ労連、全自交、全港湾、運輸一般、全国一般、全印総連、政労協、繊維労連などの未解決組合が、ストを背景に回答の引き出しや積み上げを図った。

春闘共闘会議が一七日におこなったコンピュータ集計では、全体の六割以上の組合が回答を得た。回答水準は、単純平均で九八二〇円(四・三%)、加重平均で一万三六二円(四・七%)であった。

産業別の妥結状況をみると、全体の加重平均は一万一〇四〇円、五・〇%であり、とくに第三次産業共闘の「健闘」がめだっている。また企業規模別では、一〇〇〇人以上の大企業が一万一〇六五円、五・一%に達しているのにくらべ、二九九人以下では四・六%と中小企業では低く、円高不況下で「苦戦」を強いられていることが分かる。

公企体等の賃上げ問題

国鉄など一公社四現業の賃上げについて、政府は四月一八日、公企体等給与関係閣僚会議を開き、各公企体当局から申し入れのあった有額回答を格差なしでおこなうことを了承した。これを受けて、各公企体当局は同日、関係組合にたいし、単純平均で〇・五%のベア分と定昇分二・二八%の計二・七八%、六三一三円アップの回答を提示した。

総評系の公労協、同盟系の全官公は、この回答を不満として二日に調停を申請、舞台は公労委の場に移された。そして公労委は、二五日、定昇込み加重平均で四・三四%、九五三一円の調停委員長見解を示して事実上、決着した。

なお公労委は五月六日、仲裁移行を決めたのち、六月三日、先の調停委員長見解と同じ仲裁裁定を提示した。

地場・中小、かなりが五月へ

国民春闘共闘会議は五月九日、五月連休後のコンピュータ集計(第五回)をおこなった。それによると、これまでに妥結に至った組合は登録組合の六三%(一二六七組合)で、大手組合を中心に収束方向にむかっているものの、地場・中小組合では依然として苦しいたたかいがつづけられていた。

妥結水準は、昨年最終妥結にくらべ、単純、加重平均ともに〇・四%低いが、金額では単純・加重平均とも一万円台を獲得している。これを企業規模別でみると、二九九人以下の小規模組合がわずかに一万円に到達せず、単純平均で九九二一円、加重平均で九八五六円となっている。

また回答・妥結組合は一六四八組合で、これはコンピュータ登録組合二〇二一組合中、八二%に達している。この水準を連休前とくらべると加重平均では同率だが、金額では一五円低く単純平均で〇・一%、金額で三六円高い。これは四月末から五月初めにかけて、各組合が回答のおしあげを図った結果であり、回答・妥結組合数も前回の七〇%から一二%増えている。

さらに、同時期におこなわれた各県ごとの解決状況の調査によると、要求提出一万二七四四組合のうち妥結したのは五九四七組合(四六・七%)で、半数以上が連休明けに解決を持ち越しており、地場・中小組合ではなおきびしいたたかいが強いられていた。だが五月末には、一部を残し、大勢は終結に向かった。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
